

豊岡市ジェンダーギャップ解消戦略



2021年3月

豊岡市

第4章 ジェンダーギャップ解消に向けた計画と施策の柱

1 戦略体系図

上位目的	固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が見直され、お互いを尊重し支え合いながら、いきいきと暮らしている
戦略目的	ジェンダーギャップ解消の必要性を自分ごととして捉え、行動する人が増えている

手段 01 市民にジェンダーギャップ解消の必要性が知られている

- 0101 ジェンダーギャップ解消の必要性を学び、特に子どもたちの未来に関わることだと理解している市民が増えている
- 0102 多世代・多様な市民が、ジェンダーギャップ解消の意義やメリットを語っている
- 0103 市の施策にジェンダー視点が主流化（注1）され、ジェンダーギャップ解消の必要性が市民の暮らしの中に浸透している

手段 02 地域において男女が共に意思決定・方針決定に参画している

- 0201 多世代・多様な市民によるコミュニケーションが活発に行われている
- 0202 地域活動に参画しリーダーシップを発揮する女性や若者が増えている
- 0203 女性や若者の声やニーズが政策に反映されている

手段 03 女性も男性も働きやすく働きがいのある事業所が増えている

- 0301 経営者がジェンダーギャップ解消に向けてリーダーシップを発揮している
- 0302 先進的な事例やノウハウを手本にして変革に取り組む事業所が増えている
- 0303 性別に関わらずフェアな評価により活躍の場が広がっている
- 0304 性別に関わらず家事、育児、介護のための休暇等の取得が進んでいる

手段 04 家庭において男女が家計責任（世帯収入）とケア責任（家事・育児・介護等）を分かち合っている

- 0401 家事・育児・介護等の価値や意義が知られている
- 0402 スキルを磨いて家事・育児・介護等に主体的に関わる男性が増えている
- 0403 家事・育児・介護等に関する支援の仕組みが構築されている

手段 05 自分のありたい姿に向かって、経済的に自立し、いきいきと暮らす女性が増えている

- 0501 自己実現に向けてチャレンジする女性が増えている
- 0502 まちのあちこちで女性同士のつながりが生まれている
- 0503 経済的に自立するための相談支援体制が構築され、活用する女性が増えている

手段 06 子どもたちがジェンダーギャップ解消の必要性を自分のことばで語っている

- 0601 保育園・こども園・幼稚園・学校等でジェンダー視点を取り入れた保育・教育が行われている
- 0602 子どもたちが性別にとらわれず自分のありたい姿を描き、実現に向けて行動している

（注1） ジェンダー視点：「社会的・文化的に作られた性別（ジェンダー）」が性差別、性別による固定的な役割分担、偏見等につながっていることを理解すること。
ジェンダー視点の主流化：ジェンダーの視点をあらゆる施策に反映すること。

1 基本目標、主要手段、成果目標及び事業【前期 2021年度～2025年度】

(1) 基本目標

戦略目的	ジェンダーギャップ解消の必要性を自分ごととして捉え、行動する人が増えている		
	成果目標	基準値	目標値
	男女格差の解消が進んでいると感じる市民の割合 (男女別・年代別)	—	調査後に設定
	地域の意思決定・方針決定に参画する女性の割合 (男女別・年代別)	—	調査後に設定
	男性が家庭において家事・育児・介護に関わる度合い (男女別・年代別)	—	調査後に設定

(2) 主要手段・具体的手段、成果目標及び事業

主要手段 01 (2桁)	市民にジェンダーギャップ解消の必要性が知られている		
	指標	基準値	目標値
	研修を実施した地域コミュニティ組織の数	— 2020年度	29組織

主要手段を実現するための 具体的手段 01-01 (4桁)	ジェンダーギャップ解消の必要性を学び、特に子どもたちの未来に関わることだと理解している市民が増えている		
	指標	基準値	目標値
	研修を実施した団体数、実施回数、参加者数(男女別) ・豊岡市区長連合会(年1回) ・各地域区長協議会(全6団体)	—	1回/年 全6団体/年

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
01-01-01	ジェンダーギャップ解消に関する情報発信	ジェンダーギャップの現状(雇用、意思決定、家事・育児等)とジェンダーギャップ解消の意義・メリット・必要性を発信する。	ワークイノベーション推進室
01-01-02	ジェンダーギャップ解消の必要性(アンコンシヤスバイアスを含む)理解促進教材の制作・活用	まんがによる啓発冊子を制作し、講座等での活用や、市HP等で広く発信する。(ジェンダーギャップ職場・地域・家庭編)	ワークイノベーション推進室
01-01-03	市民講座・体験型ワークショップ等の実施	地域コミュニティ組織、区長連合会、区長協議会、経済団体等を対象としたジェンダーギャップ解消に向けた理解促進のための講座・体験ワークショップを実施する。 ※関係課と連携	コミュニティ政策課・振興局・総務課・ワークイノベーション推進室

主要手段を実現するための 具体的手段 01-02 (4桁)	多世代・多様な市民が、ジェンダーギャップ解消の意義 やメリットを語っている		
指標	基準値	目標値	
豊岡市公式WEBサイト閲覧(セッション)数	8,924件 2019年度	100,000件	

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
01-02-01	ジェンダーギャップ解消の取組み事例を発信	事業所・行政機関・地域・教育機関等における取組み事例や市民の声を市広報、ホームページ等で周知・啓発する。	ワークイノベーション推進室・関係課
01-02-02	外国人住民の声を発信	多様な文化や背景を持つ外国人住民の声を市広報・ホームページ等で発信する。また、地域や行政等の会議に外国人住民も参加し、意見を反映させる。	政策調整課

主要手段を実現するための 具体的手段 01-03 (4桁)	市の施策にジェンダー視点が主流化され、ジェンダーギャップ解消の必要性が市民の暮らしの中に浸透している		
指標	基準値	目標値	
—	—	—	

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
01-03-01	ジェンダーギャップ解消推進アドバイザーの設置	市の政策にジェンダー視点を主流化する等のジェンダーギャップ解消の取組み全般に対して、専門的立場から助言等を行うアドバイザーを設置する。	ワークイノベーション推進室
01-03-02	ジェンダーギャップ解消に関する条例制定	市民一人ひとりが「自分ごと」として捉え、ジェンダーギャップ解消が持続可能な取り組みとなるよう条例化を検討する。	ワークイノベーション推進室
01-03-03	市の施策にジェンダー視点の主流化を推進	男女別データの収集・分析、ジェンダー分析に基づいた施策の立案、実施、モニタリング、評価を行う。(※ジェンダー統計の実施と事務事業の評価・改善)	ワークイノベーション推進室・全課
01-03-04	男女別データ集の作成・発信	主要な政策領域における男女別データ集を作成し、ジェンダーギャップの現状を客観的に可視化して発信	ワークイノベーション推進室・関係課

01-03-05	ケアワークの社会的価値等の啓発	保育や介護、看護のケアワークの社会的価値などについて市広報、ホームページ等で周知・啓発する。	ワークイノベーション推進室
01-03-06	地域おこし協力隊の募集・受け入れ	まちのジェンダーギャップ解消の取組みを推進する協力隊員を募集する。	ワークイノベーション推進室

主要手段 02 (2桁)	地域において男女が共に意思決定・方針決定に参画している		
	指標	基準値	目標値
	市の審議会等の女性委員の割合	28.6% 2019年度	50%以上
	地域コミュニティ組織における女性役員の割合	12.3% 2019年度	30%以上

主要手段を実現するための 具体的手段 02-01 (4桁)	多世代・多様な市民によるコミュニケーションが活発に行われている		
	指標	基準値	目標値
	地域啓発推進アドバイザーによる活動支援団体数	— 2021年度から	9団体
	避難所運営マニュアル策定済の地域コミュニティ組織数	1組織 2020.4.1	17組織
	女性・若者の参加や合意形成を行った地域コミュニティ組織数(全29地域)	13組織 2020.4.1	29組織
	地区集会施設整備補助金活用団体数	—	延べ10区

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
02-01-01	地域啓発推進アドバイザーの設置	ジェンダーギャップ解消推進に取り組む地域等に対して、体験型ワークショップを実施し、専門的立場から助言等を行うアドバイザーを設置する。	ワークイノベーション推進室
02-01-02	地域づくり計画に多世代・多様な人の意見を反映させる仕組みづくり	地域づくり計画策定に伴うアンケート調査、インタビューに世帯主だけではなく、女性、若者も対象者とし合意形成を図る。	コミュニティ政策課・振興局
02-01-03	地域コミュニティ組織のジェンダー視点を踏まえた活動支援(地域の避難所運営等)	市全体の災害応急対策や復旧・復興業務を迅速に進めるためには地域住民の協力は不可欠である。地域住民が広く参画し、大規模災害時における指定避難所の運営を行うことがで	防災課

		きるよう地域避難所運営マニュアル等の策定を支援する。	
02-01-04	ジェンダー視点に配慮した地区集会施設整備支援（補助金）	「地区集会施設整備補助金」の対象事業に、多目的トイレやトイレ内間仕切りの設置に対する補助メニューを項目追加する。	総務課
02-01-05	意思決定の場に女性や若者が参画している地域へのインセンティブ導入検討	地域コミュニティ活性化交付金「活動促進事業交付金」について、女性や若者が意思決定に参画している地域への交付金の導入を検討	コミュニティ政策課
02-01-06	地区要望に女性や若者目線の意見を取り入れる取り組みを促進する。		

主要手段を実現するための具体的手段 02-02（4桁）	地域活動に参画しリーダーシップを発揮する女性や若者が増えている																							
指標	基準値	目標値																						
市議会議員に占める女性の割合	8.7% 2020年度	—																						
投票率（男女別、年代別）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>男性</td> <td>女性</td> </tr> <tr> <td>10・20代</td> <td>30.3%</td> <td>35.1%</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>48.0%</td> <td>53.8%</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>60.0%</td> <td>63.5%</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>70.9%</td> <td>74.7%</td> </tr> <tr> <td>60代</td> <td>78.7%</td> <td>78.8%</td> </tr> <tr> <td>70代</td> <td>70.1%</td> <td>58.1%</td> </tr> </table> 2017年 市議会議員選挙		男性	女性	10・20代	30.3%	35.1%	30代	48.0%	53.8%	40代	60.0%	63.5%	50代	70.9%	74.7%	60代	78.7%	78.8%	70代	70.1%	58.1%	—	
	男性	女性																						
10・20代	30.3%	35.1%																						
30代	48.0%	53.8%																						
40代	60.0%	63.5%																						
50代	70.9%	74.7%																						
60代	78.7%	78.8%																						
70代	70.1%	58.1%																						
自治会役員（区長・副区長）に占める女性の割合	<table border="1"> <tr> <td>区長</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>副区長</td> <td>—</td> </tr> </table> 2019年度	区長	0%	副区長	—	—																		
区長	0%																							
副区長	—																							
P T A（小・中学校）会長・副会長に占める女性の割合	23.8% 2020.4.1	—																						
新しい手段を用いた活動や起業につながる活動をしたグループ数（地域コミュニティ組織）	— 2020.4.1	5グループ																						
地域コミュニティ組織の会議等の参加者数（男女別）	不明 2020.4.1	—																						
①ひょうご防災リーダー講座受講者（女性）	①18名 2019.4.1	①30名																						
②防災士登録者数（女性）	②21名 2021.1.31	②30名																						
①地域コミュニティ組織における防災関係の女性部会員数	—	自主防災組織員の中に民生																						

②自主防災組織の女性組織員数		委員や福祉委員以外で複数名の女性の参加を得る。
防災ワークショップ・出前講座の女性参加者数とその割合	—	女性の参加者割合が3割以上
女性消防団員数	①豊岡団 7名 ②日高団 3名 ③出石団 4名 2021. 1. 31	①豊岡団 10名 ②日高団 7名 ③出石団 8名
研修の参加人数（男女別）	—	—

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
02-02-01	地域の会議や行事に女性や若者をはじめ多様な人が参加できる仕組みづくり（見直し含む）	・会議のあり方をリモートで自宅でも参加できるように環境を整える。 ・子連れで参加できるような雰囲気の良い会議体制を用意する。	コミュニティ政策課・振興局
02-02-02	地域の人材を発掘・育成（女性や若者向けの地域づくり研修）	I C Tを活用した女性や若者向けの研修が実施され、内発が高まるようなグループ活動の取組みがある。（新規事業として、活動促進交付金の活用を検討する。）	コミュニティ政策課・振興局
02-02-03	地域防災リーダーの活躍機会の提供と市の取組みの情報提供①	兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」が3年に1回、但馬地域内を会場に実施される。この講座への受講に女性の参加を広く呼びかけ、受講いただくことにより、地域の防災リーダーを増やし、地域防災力向上につなげる。地域の防災の取組みにスムーズに参画いただけるよう市から地域に対し、講座受講者情報を提供する。	防災課
02-02-04	地域防災リーダーの活躍機会の提供と市の取組みの情報提供②	地区の自主防災組織、地域コミュニティの防災関係の部会における女性の参画の促進を図り、地域の防災力の向上につなげる。	防災課
02-02-05	防災ワークショップ・防災出前講座等への参加促進	①国、社会福祉協議会、地域コミュニティの協働により開催している防災ワークショップ（年3組織程度）と②防災課の	防災課

		出前講座には必ず複数の女性の参加を要件として女性の参画を促進する。	
02-02-06	女性の消防団員の入団促進の検討・実施	市では多団制を採用しているため、まずは女性団員を採用している団に対し、団員確保の観点から、消防団幹部や現役女性団員へのヒアリングを実施し、女性消防団員の消防活動についての参画可能性や現在の消防団における女性参画に係る課題等を把握したうえで、女性消防団員の入団拡大方針等の是非を含めて検討する。 ※予防広報の他、消火活動現場活動にあつては、火災罹災者への対応（地区の会館等でのケアや各種手続きの簡単な説明などが考えられる）	防災課
02-02-07	議会・政治参加の魅力発信	議会活動の情報発信や議会傍聴のPRに努めるとともに、女性や若者を中心とした意見交換会等の実施などを通して、議会・政治参加への関心を高める。	市議会 (議会事務局)
02-02-08	地域の女性リーダー育成プログラムや政治参加プログラムの検討・実施（まちづくりに関する女性会議等）		ワークイノベーション推進室・関係課

主要手段を実現するための 具体的手段 02-03（4桁）	女性や若者の声やニーズが政策に反映されている		
指標	基準値	目標値	
市の審議会等の女性委員の割合	(再掲)		
農業委員会における女性委員の割合	6.8% 2020.4.21	10%以上	

具体的手段を実現するための事業	事業概要	担当課
02-03-01	女性や若者の声を聴く意見交換会・ワークショップを開催し、解決策などを考える。	関係課
02-03-02	さまざまな分野における女性の参画率の向上	関係課
02-03-03	女性、若者の視点を取り入れた政策の推進（暮らし、子育て支援、まちづくり、公共交通など）	関係課

主要手段 03 (2桁)	女性も男性も働きやすく働きがいのある事業所が増えている		
	指標	基準値	目標値
	女性従業員の2/3以上が「働きやすく働きがいがある」と評価している事業所数	5事業所 2020.4.1	30事業所

主要手段を実現するための 具体的手段 03-01 (4桁)	経営者がジェンダーギャップ解消に向けてリーダーシップを発揮している		
	指標	基準値	目標値
	国連「女性のエンパワーメント原則 (WEPs)」署名事業所数	6事業所 2020.4.1	15事業所
	ワークイノベーション推進会議加入事業所数	21事業所 2020.4.1	100事業所
	ワークイノベーション推進事業 経営者・管理職・人事担当者向け研修の参加人数 (男女別 累計)	男性 56人 女性 10人 2019年度	男性 270人 女性 70人
	ワークイノベーション推進事業 女性従業員向け研修の参加人数 (累計)	27人 2019年度	200人
	入札参加資格審査における主観点数加算申請事業所数	— 未実施	50者
	女性消防職員数	1名 2020.4.1	6名 2026年度

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
03-01-01	ワークイノベーション推進会議への加入促進	女性が働きたい(働きがいがあり、働きやすい)職場への変革に積極的に取り組む市内事業所が、課題やその解決方法の共有・検討を行う推進会議への加入を促進する。	ワークイノベーション推進室
03-01-02	ワークイノベーションの推進(事業所向け) ・経営者、管理職、人事担当者向けセミナー	市内事業所の経営者、管理職、人事担当者向けに演劇ワークショップや無意識の偏見の理解、マネジメントノウハウ、男性育休、イクボス、女性活躍推進等のテーマでセミナーを開催する。	ワークイノベーション推進室
03-01-03	ワークイノベーションの推進(事業所向け) ・女性のためのキャリア形成支援セミナー	市内事業所の女性従業員向けにキャリアデザイン講義、ロールモデル座談会、演劇ワークショップ、Will(ありたい姿)ワークショップ等を開催する。	ワークイノベーション推進室
03-01-04	キャリアデザインアクションプランの推進(市	豊岡市役所キャリアデザインアクションプランを推進し職	ワークイノベーション推進

	役所向け)	員の自律的なキャリア形成意識の醸成を図る。求める職員像とキャリア形成に必要なキャリアパスを示し、人材育成を推進する。	室
03-01-05	入札参加資格申請に主観点数加算項目を追加	入札参加資格審査の主観点数加算項目にジェンダーギャップ解消に関連する項目を追加する。	総務課
03-01-06	女性の消防職員の採用促進	消防職員の女性の採用増加に向けた就職説明会及び職場体験学習会を実施する。(管内の高校生を対象)	消防本部
03-01-07	ハラスメント防止対策に関する啓発	職場におけるセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメント等の防止に向けた意識啓発を行う。(⇒事業所は対策を講じる)	ワークイノベーション推進室

主要手段を実現するための具体的手段 03-02 (4桁)	先進的な事例やノウハウを手本にして変革に取り組む事業所が増えている		
	指標	基準値	目標値
	ワークイノベーション表彰制度「あんしんカンパニー」認定事業所数 (※2020年度に表彰制度創設)	— 2020.4.1	12事業所
	入札参加資格申請における主観点数加算申請事業所数	(再掲)	

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
03-02-01	優良事業所の表彰	豊岡市ワークイノベーション表彰制度「あんしんカンパニー」に基づき評価基準を満たした事業所を認定する。また認定事業所の事例発表会を開催する。※仕事のマルチタスク化推進、ロールモデルづくり	ワークイノベーション推進室
03-02-02	入札参加資格申請に主観点数加算項目を追加	(再掲)	総務課

主要手段を実現するための 具体的手段 03-03（4桁）		性別に関わらずフェアな評価により活躍の場が広がっている	
指標		基準値	目標値
市職員に占める女性の割合 （男女・年代別は別途把握）		全体 男性 68.6% 女性 31.4% 2020.4.1	男性 60% 女性 40%
市職員管理職（課長級以上）に占める女性の割合 （階層段階ごとに別途把握）		10.3% 2020.4.1	20% （後期：30%）
民間事業所の課長相当職以上に占める女性の割合		不明 2020.4.1	20%以上

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
03-03-01	ワークイノベーションの推進（事業所向け）	（再掲）	ワークイノベーション推進室
03-03-02	キャリアデザインアクションプランの推進（市役所向け）	（再掲）	ワークイノベーション推進室

主要手段を実現するための 具体的手段 03-04（4桁）		性別に関わらず家事、育児、介護のための休暇等の取得が進んでいる	
指標		基準値	目標値
市職員の男性育児休業取得率		53.8% 2020.4.1	100%
民間事業所の育児休業取得者数（男女別）		160人 男性7人 女性153人 2019年度	年間150人 （男女内訳未設定）
民間事業所の男性育児休業・育児目的休暇の取得率		不明 2019年度	男性育児休業 30% 男性育児目的休暇 70%
民間事業所の女性育児休業取得率		不明 2019年度	80%
出産前後の女性の継続就業率		不明 2019年度	—

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
03-04-01	育児休業・育児目的休暇の取得促進（男女ともに）	ワークイノベーション推進会議での啓発や、市内事業所の事例などを市広報、市ホームページ等で発信する。	ワークイノベーション推進会議

03-04-02	男性の育児休業取得促進	市職員向けの育児休業取得促進啓発資料を活用した意識啓発を行う。	ワークイノベーション推進室
03-04-03	男性の家庭進出と女性の社会進出の促進・啓発	市広報、市ホームページ等で周知・啓発する。	ワークイノベーション推進室
03-04-04	保育サービスの充実	育児休業時の保育所等継続入園対象児の拡大を検討する。	こども育成課
育児休業のパパ・クォータ制の導入検討			

主要手段 04	家庭において男女が家計責任（世帯収入）とケア責任（家事・育児・介護等）を分かち合っている		
	指標	基準値	目標値
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に「そう思わない」という市民の割合	男性 75.7% 女性 83.9% 2017 年度	男性 85% 女性 90%

主要手段を実現するための具体的手段 04-01（4桁）	家事・育児・介護等の価値や意義が知られている		
	指標	基準値	目標値
	研修参加者数（男女別）	—	—
	研修参加者のうち男性の占める割合	—	—

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
04-01-01	男女の家事・育児時間、収入格差の客観的な可視化	子育て世帯における男女の家事・育児時間を可視化（アンケート調査を実施）、男女の収入格差の可視化（課税データにより把握）等を行い、実態把握により必要な施策の検討を行うとともに、市民への啓発を行う。	ワークイノベーション推進室
04-01-02	男女で支え合う家庭生活の基盤づくり促進	男女で育児、家事を分かち合う必要性を理解するための両親学級・プレパパセミナーの検討・実施。	健康増進課・こども育成課・ワークイノベーション推進室
04-01-03	人生 100 年時代の将来設計（マネーシミュレーション・キャリアデザイン）セミナー	家庭の将来設計を考えるセミナーの検討・実施。	ワークイノベーション推進室、関係課

主要手段を実現するための 具体的手段 04-02（4桁）	スキルを磨いて家事・育児・介護等に主体的に関わる男性が増えている		
指標	基準値	目標値	
パパの子育ち&親育ち講座参加者数	2回 11人 2018年度	20人	
子育ち&親育ち講座参加者のうち男性の占める割合	コロナで中止 2019年度	15%	
家族介護支援事業参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数 243人(男63人・ 女180人) 男性割合 25.9% 2019年度	参加者総数 400人(男160 人・女240人) 男性割合 40.0%	
認知症サポーター養成講座参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数 501人(男179 人・女322人) 男性割合 35.7% 2019年度	参加者総数 800人(男400 人・女400人) 男性割合 50.0%	
認知症家族介護教室参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数 39人(男7人・ 女32人) 男性割合 17.9% 2019年度	参加者総数 60人(男24人・ 女36人) 男性割合 40.0%	
若年性認知症の人と家族のつどい参加者数（男女別） 男性の占める割合	参加者総数 152人(男71人・ 女81人) 男性割合 46.7% 2019年度	参加者総数 190人(男95人・ 女95人) 男性割合 50.0%	
講座を開設した地域コミュニティ組織の数	2組織 2020.4.1	29組織	

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
04-02-01	子育て中の男性の家事・ 育児スキル習得促進	子育てセンターにおける父親 向け事業を実施する。 ・パパと遊ぼうデー（各センタ ー） ・パパの子育ち&親育ち講座 （総合センター） ※「子育ち&親育ち講座」は父 母とも参加可能（総合センター 以外）	こども育成課

04-02-02	人生 100 年時代のライフスタイル習得促進(介護スキル習得セミナー)	<p>【家族介護支援事業】 介護・健康の知識やスキルを深める介護教室や介護者相互の交流活動を行う。 男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。</p>	高年介護課
04-02-03	人生 100 年時代のライフスタイル習得促進(介護スキル習得セミナー)	<p>【認知症サポーター養成講座】 認知症について理解し、認知症の人や家族を温かく見守れるサポーターを養成する。 男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。</p>	高年介護課
04-02-04	人生 100 年時代のライフスタイル習得促進(介護スキル習得セミナー)	<p>【認知症家族介護教室】 認知症の人を介護する家族等が、認知症に関する基本的な知識や介護技術を習得することにより、介護者の身体的・精神的な負担の軽減を図る。 男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。</p>	高年介護課
04-02-05	子育て中の男性の家事・育児スキル習得促進	<p>【若年性認知症の人と家族のつどい】 若年性認知症の人やその家族、医療や介護の専門職など誰もが気軽に参加できる集いの場で、情報交換や交流活動を行っている。 男性が介護を理解し、主体的に関われるよう介護スキル等を学ぶ機会を増やす。</p>	高年介護課
04-02-06	人生 100 年時代のライフスキル習得促進(男性の家事・育児・介護スキル習得セミナー)	<p>地域コミュニティでの事業で男性の家事・育児・介護教室などを検討・実施する。 (男性の料理教室、介護教室等)</p>	コミュニティ政策課・振興局
04-02-07	子育て支援総合拠点の整備・活用	—	関係課

主要手段を実現するための 具体的手段 04-03 (4桁)	家事・育児・介護等に関する支援の仕組みが構築されて いる	
指標	基準値	目標値
ファミリーサポートセンター会員数	232人 2019年度	280人
母子手帳交付時面談の実施率（分母：母子手帳交付数）	100% 2019年度	100%
新生児訪問実施率	92% 2019年度	90%
ベビー人形による育児体験に父親（パートナー）が参加した率（分母：参加組数）	0 2020年度開始	80%
支え合い生活支援サービス事業受託者数、サービス量	8地区 80人 2019年度	15地区 145人

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
04-03-01	子育て世代包括支援センター関連業務	産後ケア（訪問型、宿泊型）、医療機関・関係機関との連携事業（養育支援ネット、養育支援訪問）、産前・産後サポーター（ホームヘルパー）派遣事業、マタニティママ&ベビー交流会、母子手帳アプリ等を利用した情報発信の充実。	健康増進課
04-03-02	子育て世代包括支援センター関連業務 ・母子手帳交付時の面接	母子手帳交付に併せ総ての妊婦と保健師が面談をし、安心して出産・育児ができるよう支援する。	健康増進課
04-03-03	子育て世代包括支援センター関連業務 ・新生児（乳児）訪問事業	保健師・助産師が出産後間もない産婦の家庭を訪問し、相談や必要な方に支援の導入を行う。	健康増進課
04-03-04	子育て世代包括支援センター関連業務 ・ベビー人形による育児体験	産前にベビー人形による、育児の体験を行い、スムーズな育児を促すお世話体験を行う。	健康増進課
04-03-05	支え合い生活支援サービス事業の充実	自宅を訪問して実施するサービスで調理を除く家事援助と配食や見守り等の生活支援を一体的に提供する。 介護に関する支援を充実させることにより、家庭内におけるケア責任を分かち合う。	高年介護課

04-03-06	ファミリーサポートセンターの制度周知と会員数の拡大	子育て支援の一環として、ファミリーサポートセンターの制度周知と会員数の拡大を図る。	こども育成課
04-03-07	子育て世帯への情報提供システムの構築	子育て世帯への子育てに関する総合的な情報提供システムを構築する。(アプリの導入検討・実施) ※ひとり親家庭支援情報も含む。	関係課(こども育成課・社会福祉課等)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所が自社に保育施設(病児も受入れ可)をつくる。 ・男女差を埋めることができるAI・IoTの活用。 ・アウトソーシング(家事代行・介護タクシー・買い物代行など) 			

主要手段 05 (2桁)	自分のありたい姿に向かって、経済的に自立し、いきいきと暮らす女性が		
	指標	基準値	目標値
	女性の正規社員としての就職数	393件 2019年度	1,900件
	ステップアップセミナー参加者のうち正規雇用されたひとり親(女性)人数	2人 2020.12.31	15人/年
	創業された女性の数 ※創業支援補助金の補助件数	6人 2019年度	30人

主要手段を実現するための具体的手段 05-01 (4桁)	自己実現に向けてチャレンジする女性が		
	指標	基準値	目標値
	ひとり親(女性)の資格取得に関する給付金制度利用者(自立支援教育訓練給付金)	2件 2019年度	4件/年
	ひとり親(女性)の資格取得に関する給付金制度利用者数(高等職業訓練促進給付金)	0件 2019年度	1件/年
	子育て中の女性の就労促進事業による就職内定者数(プチ勤務:少日数・短時間勤務)	39件 2018~2019年度(2年)	159件
	子育て中の女性のデジタル・マーケティング人材の育成人数	— 2021年度実施	20人 2年間
	女性の起業相談者数 ※IPPO TOYOOKA 相談者数	9人 2019年度	50人
	移住者数(成人女性) ※環境経済課窓口経由関係	22人 2019年度	33人/年
	IT関連事業所開設支援補助金等を利用した事業所の女性就労者数	29人 2020.4.1	50人
	地域おこし協力隊員応募者における女性の割合	48% 2020年度	50%/年

ドローン導入経営体 アシストスーツ導入経営体	7 経営体 0 経営体 2021. 1. 1	20 経営体 20 経営体
ママの働き方応援隊「赤ちゃん先生」事業の派遣件数	委託 7 件/年 2019 年度	8 件/年
「ママによる子育て世代向けイベント開催事業補助金」の補助金交付件数	2 件/年 2019 年度	2 件/年

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
05-01-01	ひとり親家庭の経済的自立応援事業	ひとり親意識調査の実施、相談支援体制の充実、ひとり親非正規雇用者に対するステップアップ支援、看護師・保育士等資格取得支援の実施などにより、ひとり親家庭の経済的自立を応援する。	社会福祉課
05-01-02	子育て中の女性の就労促進（プチ勤務：短時間少日数勤務）	復職へのハードルを下げながら、未就労の子育て中の女性と事業変革に取り組む市内事業所とのプチ勤務（少日数・短時間勤務）によるマッチングを進める。また、キャリアデザインのためのセミナーも併せて開催。※コロナ禍による市内の経済情勢や雇用情勢などをみながら実施を判断。	ワークイノベーション推進室
05-01-03	子育て中の女性の就労促進（デジタル・マーケティング人材の育成）	コロナ禍のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速を見据えて、子育て中の女性を対象にデジタル・マーケティング人材を育成するとともに、出口戦略（就労先の確保）に取り組む。	ワークイノベーション推進室
05-01-04	起業支援体制の充実（IPPO TOYOOKA 相談）	ビジネス無料相談窓口（月4回程度、無料）を開設し、若者や女性の創業者や、既存事業者の新展開などへの相談やセミナーを開催する。	環境経済課
05-01-05	UI ターン促進	移住・定住増につなげるため、豊岡の「くらし、仕事、住まい」情報を発信の他、各種相談会、説明会等を開催する。	環境経済課
05-01-06	創業支援補助金（対象：若者と女性）	創業・事業承継に取り組む若者・女性のスタートアップに要	環境経済課

		する経費を支援する。創業のターゲットは若者(45歳以下)、女性。補助率2分の1以内 上限100万円	
05-01-07	IT 関連事業所開設支援補助金等(企業誘致)	若い女性が働きたいと思う(プチ時間勤務を含む)職場を増やすため、IT 関連事業所に対し「賃借料」などの支援を行っている。	環境経済課
05-01-08	地域おこし協力隊員の募集・受入れ	地域や各種団体における地域活性化や地域づくり、また、課題解決への取組みなど自主的な活動を促進させるために都市部から人材を受け入れる。	環境経済課
05-01-09	スマート農業推進	スマート農業(機械化・省力化・軽労化、アシストスーツの普及等)の推進により、女性が農業で活躍できる機会の創出を促進する。	農林水産課
05-01-10	農業スクール(新規就農支援)	農業を志す女性が、技術と経営を学ぶ機会を創出する。	農林水産課
05-01-11	子育てママの活躍機会促進	子育て中の女性の社会的な活躍機会を広げる。また活躍している姿を周りに見せることで、女性のみならず、男性にも子育て期が社会的にプラスのキャリアとなることの理解を促進する。	健康増進課
05-01-12	DV 相談支援体制の充実	DV 被害者からの相談を受け、関係機関と連携して個々のケースに応じた対応を行う。	社会福祉課

主要手段を実現するための具体的手段 05-02(4桁)	まちのあちこちで女性同士のつながりが生まれている		
指標	基準値	目標値	
ロールモデルと出会う機会の創出(事業実施回数)	0回 2021年度から実施	1回/年	
女性のネットワークづくり(事業実施回数・参加人数)	0回 2021年度から実施	1回/年	

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
05-02-01	地域の人材を発掘・育成 (女性や若者向けの地域づくり研修)	(再掲)	コミュニティ政策課
05-02-02	様々なロールモデルと 出会う機会の創出	子育てしながら働く女性、異業種、起業者、女性従業員、女性消防職員等がロールモデルと出会う機会を創出する。	ワークイノベーション推進室・関係課
05-02-03	女性のネットワークづくり(地域、移住者、子育てしながら働く女性、異業種、起業者など)	地域、移住者、子育てしながら働く女性、異業種、起業者などの女性同士のネットワークづくり(女性同士の座談会、FMジャングル公開収録等)	ワークイノベーション推進室・関係課
05-02-04	子育て支援総合拠点の整備・活用	(再掲)	関係課

主要手段を実現するための 具体的手段 05-03 (4桁)	経済的に自立するための相談支援体制が構築され、活用 する女性が増えている	
指標	基準値	目標値
ひとり親家庭相談件数	588件 2019年度	700件/年
ステップアップセミナー参加者数	27人 2020年度	30人/年
個別相談会参加者数	10人 2020年度	15人/年
ひとり親(女性)正規雇用採用者数(ステップアップ セミナー参加者)	2人 2020.12.31	15人/人
ひとり親家庭休日相談日数・件数	1日・11件 2020年度	1日/15件

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
05-03-01	ひとり親家庭の総合的な 相談支援体制の構築 (ワンストップ化)	児童扶養手当をはじめ、子育て、就労支援など、ひとり親支援に関する相談業務のワンストップ化を検討し、ひとり親家庭が利用しやすく、より分かりやすい相談支援体制を構築する。	社会福祉課
05-03-02	ひとり親家庭支援制度の 啓発促進	特に離婚間もないひとり親家庭の保護者に対して、資格取得に向けた訓練給付、修学資金等の貸付など各種支援制度を積極的に啓発する。	社会福祉課
05-03-	ひとり親家庭相談(母子)	母子・父子自立支援員が、ひと	社会福祉課

03	父子自立支援員)	り親家庭への今後の相談や離婚相談等を行い、自立に向けて支援する。	
05-03-04	ひとり親非正規雇用者ステップアップ支援	ひとり親家庭の非正規雇用者等を対象に、ステップアップセミナーや個別相談会を実施することにより、安定就労に向けた意識改革と行動を促し、正規雇用への転職や就職につなげる。	社会福祉課
05-03-05	ハローワークと連携した女性の就職相談会(一時保育あり)	出産等を機に離職を余儀なくされた未就労の子育て中の女性を対象に、事業所別の個別就職相談会を開催。なお、子育て支援総合拠点では定期的な開催をめざす。	ワークイノベーション推進室
05-03-06	ひとり親が気軽に相談しやすい相談窓口の環境整備	仕事などにより平日に相談来所しにくいひとり親に対して、現況届の受付時期に合わせ休日相談を実施する。	社会福祉課
05-03-07	子育て支援総合拠点の整備・活用	(再掲)	関係課

主要手段 06 (2桁)	子どもたちがジェンダーギャップ解消の必要性を自分のことばで語っている		
	指標	基準値	目標値
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (※夢実現力行動プラン)	小学校 81.0% 中学校 70.3% 2020年度 ※男女別なし	—
	自分にはよい所があると思う児童生徒の割合 (※夢実現力行動プラン)	小学校 82.0% 中学校 72.4% 2020年度 ※男女別なし	—

主要手段を実現するための具体的手段 06-01 (4桁)	保育園・こども園・幼稚園・学校等でジェンダー視点を取り入れた保育・教育が行われている		
	指標	基準値	目標値
	市立小・中学校の教員に占める女性の割合 (男女・年代別は別途把握)	50.1% 小学校 58% 中学校 33% 2020.5.1	—
	市立小・中学校の教頭以上に占める女性の割合 (校長・教頭)	5.3% 2020.4.1	10% (後期:20%)

市立小・中学校の主幹教諭に占める女性の割合	51.3% 2020.4.1	—
学校経営研修会実施回数	5回 2019年度	5回/年
多様性（ジェンダー含む）がテーマの絵本の蔵書数 （全39園に毎年1冊ずつ増やす）	— 2021年度から 実施	各園5冊

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
06-01-01	ジェンダーギャップ解消に係る教職員研修の実施	学校運営への積極的な参加を促し、ジェンダーギャップ解消の視点等を取り入れるなど、人材育成と効果的な学校運営の推進を図るため、ミドルリーダーを対象に学校経営研修会を開催する。	こども教育課
06-01-02	保育園・認定こども園・幼稚園で多様性（ジェンダー含む）の保育・教育の実施	保育園・認定こども園・幼稚園で多様性（ジェンダー含む）がテーマの絵本等を購入して活用する。（全園に毎年1冊ずつ増やす）全39園（公立・私立含む）	こども育成課
06-01-03	メモリアル防災・減災授業の教材づくり	少年期におけるジェンダー視点を取り入れた教育はジェンダーギャップ解消には必須である。毎年幼稚園、小・中学校で実施している台風23号メモリアル防災・減災授業の教材の中に、例えば災害時の避難所におけるジェンダーギャップの解消の考え方等をトピックス的に盛り込み、先生方から考え方について指導いただく。	防災課

主要手段を実現するための 具体的手段 06-02（4桁）	子どもたちが性別にとらわれず自分のありたい姿を描き、実現に向けて行動している		
指標	基準値	目標値	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 （※夢実現力行動プラン）	（再掲）		
自分にはよい所があると思う児童生徒の割合 （※夢実現力行動プラン）	（再掲）		
中学校の保健体育科等で「デートDV」を取り上げる学校数（割合）	100% 2019年度実績	100%	

具体的手段を実現するための事業		事業概要	担当課
06-02-01	ジェンダーギャップ解消に係る学習の推進	①中学校3年生社会科「公民的分野」における男女共同参画社会についての学習 ②小・中学校での家庭科「家族の生活(小)」「自分の生活と家族・家庭生活(中)」におけるワーク・ライフ・バランスについての学習 ③小中学校での道徳、総合的な学習の時間、コミュニケーション教育等を活用し、他者理解と合意形成についての学習 ④ふるさと学習(中学校での市長講話) ⑤中学校での進路学習(キャリアデザイン) ⑥生徒会リーダー研修会でのテーマ	こども教育課
06-02-02	デートDV防止教育	中学校の保健体育科、学級活動、総合的な学習の時間等において、デートDVの正しい知識と適切に対応できるスキルを学習し、自他の価値を尊重しようとする意欲や態度を育成する。	こども教育課
06-02-03	高校でジェンダー視点を取り入れたキャリア教育の取組み促進(啓発)		ワークイノベーション推進室